

吸収合併に係る事後開示書類  
(会社法第 801 第 1 項及び同法施行規則第 200 条に定める書面)

2024 年 10 月 10 日

新東工業株式会社

## 吸収合併に係る事後開示書類

2024年10月10日

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
新東工業株式会社  
代表取締役 社長執行役員 永井 淳

当社は、2024年8月8日付で新東エスプレジジョン株式会社（以下「新東エスプレジジョン」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、新東エスプレジジョンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は以下のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）

本吸収合併は2024年10月1日に効力を生じました。

#### 2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、第785条、第787条及び第789条の規定による手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）

##### （1）吸収合併消滅会社における株主の差止請求

新東エスプレジジョンは、当社の完全子会社であったため、会社法第784条の2の規定に基づく差止請求について該当事項はなく、また、当該差止請求はありませんでした。

##### （2）反対株主の株式買取請求

新東エスプレジジョンは、当社の完全子会社であったため、会社法第785条第1項に定める株主からの株式買取請求について該当事項はなく、また、当該株式買取請求はありませんでした。

##### （3）新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

##### （4）債権者の異議申立

新東エスプレジジョンは、会社法第789条第2項及び第3項に基づき、2024年8月20日付で官報に公告を行うとともに、2024年8月23日付で個別催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2、第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）

（1）吸収合併存続会社における株主の差止請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に定める場合（簡易合併）に該当することから、会社法第 796 条の 2 但書の規定により、該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に定める場合（簡易合併）に該当することから、会社法第 797 条第 1 項但書の規定により、吸収合併存続会社の株主には株式の買取請求権が認められておりません。

（3）債権者の異議申立

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項に基づき、2024 年 8 月 20 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はおりませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、新東エスプレジジョンより、2024 年 10 月 1 日をもって、新東エスプレジジョンの資産、負債その他権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2024 年 10 月 3 日

7. その他吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以 上

(別紙)

# 吸収合併に係る事前開示書類

(吸収合併に係る事前備置書類)

2024年8月9日

新東工業株式会社

新東エスプレシジョン株式会社

## 吸収合併に係る事前開示書類

2024年8月9日

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
新東工業株式会社  
代表取締役社長 永井 淳

神奈川県厚木市岡田二丁目6番7号  
新東エスプレジジョン株式会社  
代表取締役社長 木立 卓生

新東工業株式会社による新東エスプレジジョン株式会社の吸収合併に係る事前開示  
(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)  
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

新東工業株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます）及び新東エスプレジジョン株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます）は、2024年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を実施することとし、吸収合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

### 記

#### 1、吸収合併契約の内容

2024年10月1日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社で締結した吸収合併契約書は、別紙1をご参照ください。

#### 2、合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

#### 3、合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 4、吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

#### 5、計算書類等に関する事項

**【吸収合併存続会社】**

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

**【吸収合併消滅会社】**

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2をご参照ください。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6、債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7、事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上

<別紙1>

## 吸収合併契約書

新東工業株式会社（以下、「甲」という）および新東エスプレシジョン株式会社（以下、「乙」という）は、次のとおり吸収合併に関する契約（以下、「本契約」という）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲および乙は、吸収合併（以下、「本合併」という）し、甲は存続し、乙は解散する。

（当事者の商号および住所）

第2条 甲および乙の商号および住所は、それぞれ次のとおりである。

吸収合併存続会社（甲） 商号：新東工業株式会社  
住所：愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
吸収合併消滅会社（乙） 商号：新東エスプレシジョン株式会社  
住所：神奈川県厚木市長谷260番地63

（効力発生日）

第3条 本合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という）は、2024年10月1日とする。ただし、この日までに本合併に関し必要な手続きが終了しないことが見込まれるときは、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

（乙の株主に対する合併対価の交付）

第4条 甲は、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行わない。

（会社財産の承継）

第5条 甲は、効力発生日に乙の資産、負債および権利義務一切を承継する。

（合併契約承認株主総会）

第6条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、また、乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

（会社財産の引継ぎ）

第7条 乙は、2024年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引き継ぐ。

2 乙は、2024年3月31日から合併期日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

(会社財産の管理等)

第8条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、それぞれ善良な管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その資産、負債または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

第9条 甲および乙は、乙の従業員が、既に全員甲に転籍出向しており、合併期日において、乙の従業員（エキスパート社員を含む）がいないことを確認する。

(協議事項)

第10条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2024年8月8日

甲：愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号  
新東工業株式会社  
代表取締役社長 永井 淳

乙：神奈川県厚木市長谷260番地63  
新東エスプレシジョン株式会社  
代表取締役社長 木立 卓生

新東エスプレジジョン株式会社 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位・円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,355,564,222	流 動 負 債	3,247,925,850
現 金 及 び 預 金	470,063,762	支 払 手 形	141,401,139
受 取 手 形	22,883,500	買 掛 金	85,478,087
売 掛 金	439,572,348	短 期 借 入 金	800,000,000
半 製 品	34,932,434	短 期 リ ー ス 債 務	4,701,720
仕 掛 品	2,111,591,540	未 払 金	0
貯 蔵 品	107,037,745	未 払 法 人 税 等	35,000,000
前 渡 金	0	未 払 消 費 税 等	0
繰 延 税 金 資 産	0	未 払 費 用	29,903,574
そ の 他	177,082,893	前 受 金	1,983,699,918
貸 倒 引 当 金	△ 7,600,000	賞 与 引 当 金	0
		受 注 損 失 引 当 金	147,994,958
		そ の 他	19,746,454
		固 定 負 債	5,277,170
		長 期 借 入 金	0
		長 期 リ ー ス 債 務	4,757,170
		退 職 給 付 引 当 金	0
		役 員 退 職 金 引 当 金	520,000
固 定 資 産	24,376,978		
有 形 固 定 資 産	22,641,137	負 債 合 計	3,253,203,020
建 物	873,027		
構 築 物	1	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置	11,185,018	株 主 資 本	126,738,180
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	90,000,000
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,156,291	資 本 剰 余 金	664,698,948
リ ー ス 資 産	8,426,800	資 本 準 備 金	664,698,948
無 形 固 定 資 産	1,735,841	利 益 剰 余 金	△ 627,960,768
ソ フ ト ウ ェ ア	1,735,841	利 益 準 備 金	0
リ ー ス 資 産	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 627,960,768
投 資 そ の 他 の 資 産	0	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 627,960,768
破 産 更 生 債 権	0		
差 入 保 証 金	0	純 資 産 合 計	126,738,180
繰 延 税 金 資 産	0		
貸 倒 引 当 金	0		
資 産 合 計	3,379,941,200	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,379,941,200

# 新東エスプレッション株式会社 損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位・円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,000,620,198
売 上 原 価		2,481,521,224
売 上 総 利 益		519,098,974
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		225,337,373
営 業 利 益		293,761,601
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	
そ の 他	237,326	237,327
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,133,123	
そ の 他	471,808	12,604,931
経 常 利 益		281,393,997
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
そ の 他	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 廃 却 損	3	
退 職 給 付 引 当 金 不 足 額	0	
そ の 他	0	3
税 引 前 当 期 純 利 益		281,393,994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,000,000	
法 人 税 等 調 整 額	0	35,000,000
当 期 純 利 益		246,393,994